

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間瀬 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副本部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長兼IR・広報部長兼財務副本部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	702,136 (1,113,427)	2,543,818 (2,158,846)	65,253 (400,272)	835,219 (706,047)	1,106,401 (1,486,715)
経常利益又は経常損失( )(千円)	1,325,460	108,485	622,288	58,147	1,643,733
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	1,406,253	68,597	542,757	30,062	2,283,113
純資産額(千円)	-	-	8,685,989	7,719,143	7,516,523
総資産額(千円)	-	-	15,318,911	17,866,776	14,852,275
1株当たり純資産額(円)	-	-	211.85	186.66	182.67
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	41.7	2.03	16.1	0.89	67.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1.94	-	0.77	-
自己資本比率(%)	-	-	46.6	35.5	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	568,143	316,004	-	-	187,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,423	1,916,723	-	-	118,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,542	1,194,407	-	-	242,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,006,725	4,015,087	3,608,775
従業員数(人)	-	-	193	216	194

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第3四半期連結累計(会計)期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

### (2) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

#### b. 外国為替証拠金取引業

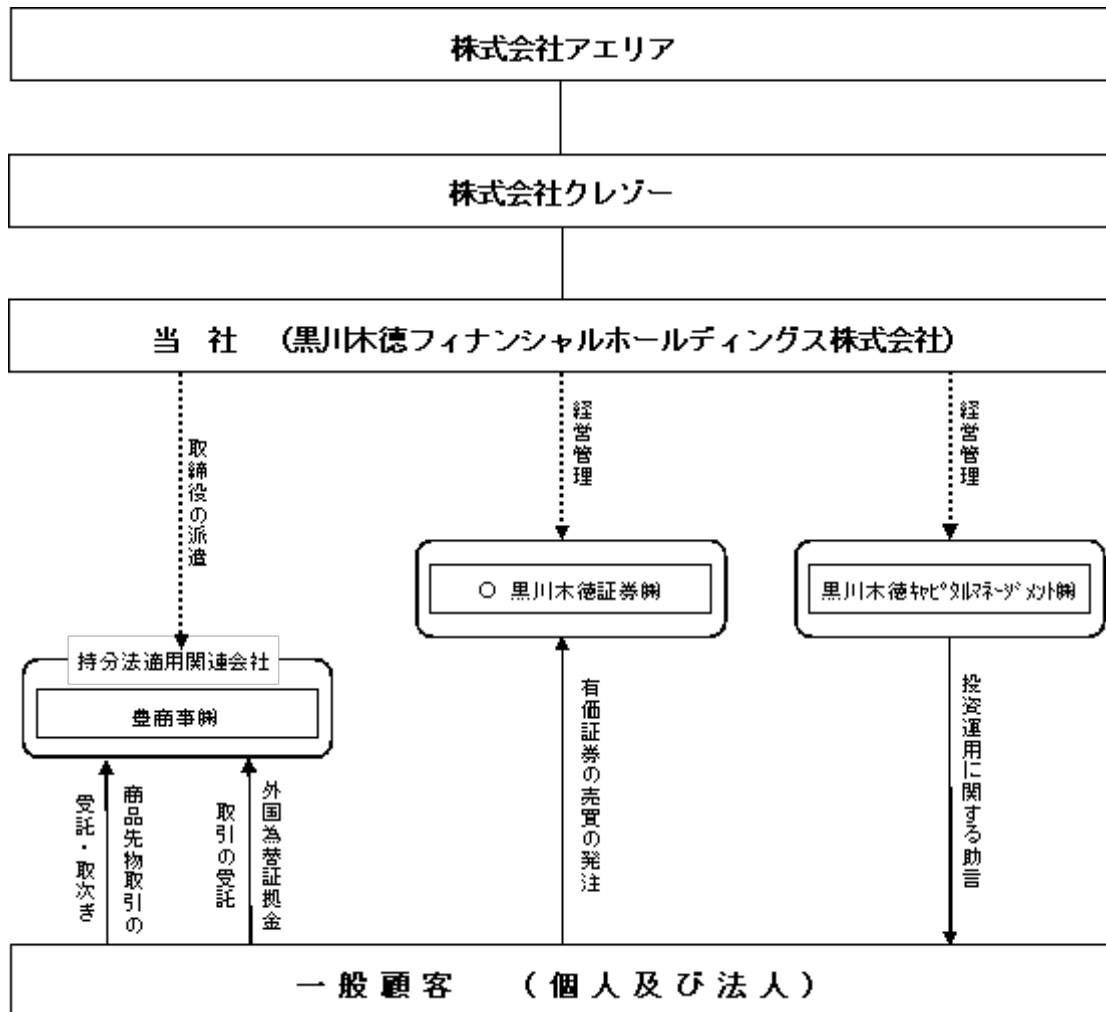
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び店頭外国為替証拠金取引を行っております。[豊商事㈱]

#### c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

## 〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. (株)クレゾーは、平成21年12月31日現在、当社株式の64.37%を所有しており(当社株式の議決権の所有割合は65.69%)、同社は当社の親会社に該当しております。

3. (株)クレゾーは、(株)アエリアの100%子会社であります。

### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	216
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりま  
す。)であります。  
2. 従業員数には、歩合外務員41名は含まれておりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7
---------	---

- (注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、金融商品取引業務が主たる業務であり、生産、受注及び販売の状況によって記載することが困難なため、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」の記載に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）における我が国経済は、海外経済の改善、国内経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しがみられました。しかし、下期以降の円高・株価下落、デフレ局面などを背景とした企業業績への懸念、雇用環境の厳しさや個人消費の低迷が続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、経済対策の効果を反映し市場心理が好転し株価はおおむね堅調に推移いたしました。しかし、平成21年10月下旬以降は政権運営に対する不安感や急速な円高進行による企業収益悪化の懸念などにより調整局面となり、11月下旬には9,000円台まで下落しました。その後は徐々に回復し、平成21年12月末の日経平均株価取引は10,546円44銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは証券業務を主たる事業として運営し、最良のサービス提供を行うため、営業部門の強化や社内システムの増強を図ってまいりました。また、今後の更なる業容拡大を行うためには、資金調達を行い投資を行うことができる基盤を整えることが重要な経営課題となっております。この経営課題に対応するため、資金調達の方法として無償の株主割当新株予約権の発行を行うことを平成21年8月19日開催の当社取締役会において決議し、平成21年10月16日に新株予約権の発行をいたしました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間については、前述いたしましたとおり株式市場が上昇基調を継続したことに伴い、東証一日平均売買高は23億57百万株（前年同四半期比6.4%増）、売買代金は1兆5,679億円（前年同四半期比29.2%減）となりました。このような株式市場の回復などにより、当第3四半期連結会計期間の受入手数料は706百万円（前年同四半期比76.4%増）、トレーディング損益につきましては、98百万円の利益（前年同四半期は356百万円の損失）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は835百万円（前年同四半期比1,180.0%増）、経常利益は58百万円（前年同四半期は経常損失622百万円）、当四半期純利益は30百万円（前年同四半期は四半期純損失542百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	574,062	158.6
募集・売出しの取扱手数料	107,958	675.3
その他の受入手数料	24,027	127.2
証券取引計	706,047	178.0
合計	706,047	176.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	98,745	-
債券等・その他トレーディング損益	159	154.7
債券等トレーディング損益	16	4.7
その他のトレーディング損益	142	-
証券取引実現損益計	98,904	-
証券取引評価損益	-	-
証券取引計	98,904	-
合計	98,904	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	30,267	151.4
合計	30,267	151.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却や貸付金の回収等により、第2四半期連結会計期間末に比べ943百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4,015百万円（前年同四半期連結会計期間末残高3,006百万円）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は492百万円（前年同四半期は使用資金193百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39百万円、信用取引資産及び負債の増減による収入119百万円、立替金及び預り金の増減による収入87百万円、預託金の減少による収入132百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,026百万円（前年同四半期は使用資金388百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入455百万円、貸付金の回収による収入597百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は574百万円（前年同四半期は獲得資金328百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減580百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	合計
大阪支店 (大阪市中央区)	建物・土地	320,753	243,299 (424.04㎡)	564,053

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,612,750	34,734,750	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	34,612,750	34,734,750	-	-

(注) 1. 発行済株式数のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株式会社 普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円))によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月19日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	33,503,713
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,503,713
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30
新株予約権の行使期間	自平成21年11月9日 至平成22年5月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30 資本組入額 15
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	215,049	34,612,750	3,225	2,417,725	3,225	2,296,277

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が122,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,830千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載  
することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株 式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,707,000	33,707	-
単元未満株式	普通株式 12,701	-	-
発行済株式総数	34,397,701	-	-
総株主の議決権	-	33,707	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャ ルホールディングス(株)	東京都港区赤坂五丁目2 番20号	678,000	-	678,000	1.97
計	-	678,000	-	678,000	1.97

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	64	60	74	66	98	65	54	39	38
最低(円)	31	50	50	55	60	45	36	28	30

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	4,075,756	3,735,982
預託金	3,206,483	2,713,483
顧客分別金信託	3,027,000	2,534,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	225,364	-
信用取引資産	5,647,074	2,531,264
信用取引貸付金	5,154,885	2,105,728
信用取引借証券担保金	492,189	425,535
その他の流動資産	923,490	1,385,911
貸倒引当金	28,026	11,597
流動資産計	14,050,142	10,355,043
固定資産		
有形固定資産	1 340,436	1 816,050
無形固定資産	12,303	12,933
投資その他の資産	3,463,894	3,668,246
投資有価証券	2,768,224	3,157,986
その他	1,435,097	1,350,598
貸倒引当金	617,987	718,897
投資損失引当金	121,439	121,439
固定資産計	3,816,633	4,497,231
資産合計	17,866,776	14,852,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,725,569	2,264,997
信用取引借入金	4,266,325	1,850,821
信用取引貸証券受入金	459,244	414,175
預り金	2,898,733	2,305,830
顧客からの預り金	2,715,354	2,267,977
その他の預り金	183,378	37,852
短期借入金	250,000	1,246,200
未払法人税等	19,718	23,590
賞与引当金	29,300	5,670
その他の流動負債	1,275,989	708,540
流動負債計	9,199,310	6,554,828
固定負債		
長期借入金	-	201,200
退職給付引当金	324,944	359,017
役員退職慰労引当金	69,200	49,180
その他の固定負債	505,352	2 145,941
固定負債計	899,496	755,338
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	48,825	25,584
特別法上の準備金計	48,825	25,584
負債合計	10,147,633	7,335,751

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,417,725	2,414,500
資本剰余金	2,297,727	3,753,629
利益剰余金	1,813,897	286,171
自己株式	101,930	101,904
株主資本合計	6,427,419	6,352,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,379	192,912
評価・換算差額等合計	93,379	192,912
少数株主持分	1,385,102	1,357,038
純資産合計	7,719,143	7,516,523
負債・純資産合計	17,866,776	14,852,275

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,113,427	2,158,846
トレーディング損益	506,588	300,412
金融収益	80,734	84,559
その他	14,562	-
<b>営業収益計</b>	<b>702,136</b>	<b>2,543,818</b>
<b>金融費用</b>	<b>35,394</b>	<b>45,733</b>
純営業収益	666,742	2,498,084
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,219,683</b>	<b>2,596,957</b>
取引関係費	49,200	105,536
人件費	1,158,211	1,360,559
不動産関係費	210,214	214,529
事務費	167,390	253,077
減価償却費	31,082	51,182
租税公課	41,115	39,599
貸倒引当金繰入れ	69,310	16,428
その他	493,156	556,044
営業損失 ( )	1,552,940	98,873
<b>営業外収益</b>	<b>250,978</b>	<b>219,819</b>
負ののれん償却額	80,392	55,294
持分法による投資利益	102,281	86,564
その他	68,304	77,960
<b>営業外費用</b>	<b>23,498</b>	<b>12,460</b>
支払利息	11,587	12,314
その他	11,910	145
経常利益又は経常損失 ( )	1,325,460	108,485
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	7,218
貸倒引当金戻入額	-	100,910
金融商品取引責任準備金戻入	153,899	-
新株予約権戻入益	39,000	-
その他	20,694	-
<b>特別利益</b>	<b>213,593</b>	<b>108,128</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	89,175	73,247
投資有価証券評価損	210,836	5,938
投資有価証券償還損	-	2,000
投資損失引当金繰入額	121,439	-
関係会社整理損失引当金繰入額	5,942	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	23,241
その他	39,841	8,230
<b>特別損失</b>	<b>467,234</b>	<b>112,658</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	1,579,101	103,955



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,960	10,833
法人税等調整額	27,502	-
法人税等合計	38,462	10,833
少数株主利益又は少数株主損失( )	211,311	24,525
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,406,253	68,597

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	400,272	706,047
トレーディング損益	356,111	98,904
金融収益	19,990	30,267
その他	1,102	-
<b>営業収益計</b>	<b>65,253</b>	<b>835,219</b>
<b>金融費用</b>	<b>9,516</b>	<b>16,049</b>
<b>純営業収益</b>	<b>55,737</b>	<b>819,170</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>723,073</b>	<b>838,866</b>
取引関係費	15,928	36,480
人件費	380,264	425,562
不動産関係費	69,860	74,870
事務費	57,766	86,010
減価償却費	10,189	19,853
租税公課	15,218	19,305
貸倒引当金繰入れ	24,225	4,453
その他	149,620	181,237
<b>営業損失( )</b>	<b>667,336</b>	<b>19,696</b>
<b>営業外収益</b>	<b>59,150</b>	<b>80,470</b>
負ののれん償却額	26,803	1,688
持分法による投資利益	10,445	62,436
その他	21,901	16,345
<b>営業外費用</b>	<b>14,102</b>	<b>2,626</b>
支払利息	4,464	2,626
その他	9,637	0
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>622,288</b>	<b>58,147</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	784
貸倒引当金戻入額	-	300
その他	19,665	-
<b>特別利益</b>	<b>19,665</b>	<b>1,084</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,475	5,938
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	13,892
その他	2,229	0
<b>特別損失</b>	<b>4,704</b>	<b>19,831</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>607,327</b>	<b>39,400</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,203</b>	<b>3,590</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,203</b>	<b>3,590</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失( )</b>	<b>68,773</b>	<b>5,747</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>542,757</b>	<b>30,062</b>

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,579,101	103,955
減価償却費	31,082	51,182
減損損失	87,637	73,247
のれん償却額	1,872	-
負ののれん償却額	80,392	55,294
貸倒引当金の増減額( は減少)	69,310	84,481
投資損失引当金の増減額( は減少)	121,439	-
賞与引当金の増減額( は減少)	53,189	23,630
退職給付引当金の増減額( は減少)	4	34,073
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,970	20,020
関係会社整理損失引当金の増減( は減少)	5,942	-
投資有価証券売却損益( は益)	15,824	7,218
投資有価証券評価損益( は益)	210,836	5,938
投資有価証券償還損益( は益)	-	2,000
子会社清算損益( は益)	-	89
受取利息及び受取配当金	36,626	65,763
支払利息	11,660	12,709
持分法による投資損益( は益)	102,281	86,564
有形固定資産除却損	3,391	6
無形固定資産除却損	2,394	-
新株予約権戻入益	39,000	-
関係会社清算損益( は益)	2,985	-
売買目的有価証券の増減額( は増加)	349,870	-
トレーディング商品の増減額	-	18,256
預託金の増減額( は増加)	161,100	493,000
差入保証金の増減額( は増加)	948,030	48,025
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	396,960	655,238
立替金及び預り金の増減額	431,279	589,041
受入保証金の増減額( は減少)	200,029	206,214
借入有価証券の増減額( は減少)	354,620	-
外国為替証拠金の増減額( は減少)	277,120	-
信用取引未払金の増減額( は減少)	321,992	-
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	153,899	23,241
その他	35,112	61,087
小計	666,376	375,549
利息及び配当金の受取額	52,146	82,701
利息の支払額	12,696	11,112
法人税等の支払額	7,732	12,043
法人税等の還付額	66,515	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,143	316,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	65,574	91,849
有形固定資産の売却による収入	-	455,178
無形固定資産の取得による支出	8,916	1,580
投資有価証券の取得による支出	33,820	231
投資有価証券の売却による収入	22,038	133,890
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
子会社の清算による収入	-	57,679
関係会社株式の取得による支出	5,000	4
出資金の払込による支出	5,000	-
貸付けによる支出	807,832	186,756
貸付金の回収による収入	725,707	734,523
長期前払費用の増減額(は増加)	-	67,856
長期預り金の受入による収入	-	450,000
その他	11,025	16,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,423	1,916,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	101,400	797,000
長期借入金の返済による支出	-	400,400
リース債務の返済による支出	584	3,388
株式の発行による収入	-	6,451
自己株式の取得による支出	122	25
配当金の支払額	551	45
少数株主への清算分配金の支払額	7,598	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,542	1,194,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	665,023	406,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749	3,608,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,006,725	1 4,015,087

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、481,360千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、568,035千円であります。 2 負ののれん 55,294千円 その他 90,646千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
3,140,477	4,075,756
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
80,000	30,000
金銭信託	金銭信託
53,752	30,668
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,006,725	4,015,087

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,612,750株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678,939株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	33,503,713	-
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-
	合計	-	33,503,713	-

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

## 資本準備金及び利益準備金の減少

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年6月26日付で資本準備金を1,459,128,545円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を161,875,000円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

## 剰余金の処分

平成21年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の減少の後、その他資本剰余金1,459,128,545円及び別途積立金4,450,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を5,909,128,545円増加いたしました。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	証券業 (千円)	外国為替証拠金 取引業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
純営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,260	3,523	55,737	-	55,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,260	3,523	55,737	-	55,737
営業損失	573,931	20,717	594,648	(72,687)	667,336

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	証券業 (千円)	外国為替証拠金 取引業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
純営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	645,998	20,743	666,742	-	666,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	645,998	20,743	666,742	-	666,742
営業損失	1,222,396	68,274	1,290,671	(262,269)	1,552,940

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要区分
証券業	証券取引、投資運用
外国為替証拠金取引業	外国為替証拠金取引

3. 前々期は証券業と商品先物取引関連事業とに区分しており、商品先物取引関連事業には商品先物取引業と外国為替証拠金取引業を含めておりました。このうち、前期において商品先物取引業については事業譲渡により該当する取引がなくなったため、事業区分の名称を外国為替証拠金取引業に変更しております。

#### 4. 会計処理の方法の変更

##### 前第3四半期連結累計期間

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる各セグメントの営業損失への影響は軽微であります。

##### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

##### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団等の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	701,510	643,287	58,223
(2) 債券	9,836	11,471	1,634
(3) その他	-	-	-
合計	711,347	654,758	56,588

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	件数	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株式先物取引	売建	1件	10,630	10,540	90
株価指数オプション取引	買建 ロングプット	1件	262,500 (2,575)	2,625	50
合計			273,130 (2,575)	13,165	140

(注) 契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 186.66円	1株当たり純資産額 182.67円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 41.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.94円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,406,253	68,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	1,406,253	68,597
期中平均株式数(千株)	33,719	33,753
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,683

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.77円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	542,757	30,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	542,757	30,062
期中平均株式数(千株)	33,719	33,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	5,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。